

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要 運用対象	ベビー ファンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2018年11月15日）

農林中金<パートナーズ>  
つみたてNISA日本株式 日経225

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225」は去る11月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入率	株式 先比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率				
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	円 -	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	百万円 2,000
1期(2018年11月15日)	9,683	0	△3.2	21,803.62	△4.7	1.5	87.7	12.1	1,958

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注4) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -
12月末	9,964	△0.4	22,764.94	△0.5	0.1	61.6	38.2
2018年1月末	10,107	1.1	23,098.29	1.0	0.1	61.6	38.3
2月末	9,665	△3.4	22,068.24	△3.5	0.1	61.5	38.3
3月末	9,457	△5.4	21,454.30	△6.2	0.8	91.9	8.0
4月末	9,904	△1.0	22,467.87	△1.7	0.8	91.8	8.0
5月末	9,785	△2.2	22,201.82	△2.9	0.8	91.8	8.0
6月末	9,840	△1.6	22,304.51	△2.5	0.9	91.6	8.2
7月末	9,945	△0.6	22,553.72	△1.4	0.8	91.5	8.3
8月末	10,087	0.9	22,865.15	△0.0	0.9	91.4	8.5
9月末	10,706	7.1	24,120.04	5.5	1.6	90.2	9.7
10月末	9,732	△2.7	21,920.46	△4.1	1.5	87.9	11.9
(期末) 2018年11月15日	9,683	△3.2	21,803.62	△4.7	1.5	87.7	12.1

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率は設定日比です。

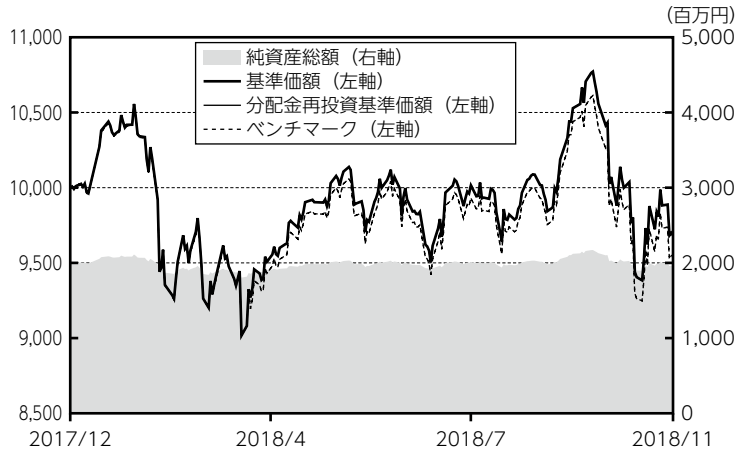
(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2017年12月19日～2018年11月15日)



設定日 : 10,000円  
第1期末 : 9,683円  
(既払分配金 0円)  
騰落率 : △3.2%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。  
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末9,683円となり、騰落率は3.2%の下落となりました。

#### □ マイナス要因

米中貿易摩擦に対する警戒感や米国長期金利の急上昇を受けた世界的な株安等による、国内株式市場の下落が基準価額の主な下落要因となりました。

## 【投資環境について】

(第1期：2017年12月19日～2018年11月15日)

日経平均株価（以下「日経225」という）は期首、米税制改革実現による世界景気拡大への期待高まりを受けた米国株式市場の上昇に追随し、上昇して始まりました。2018年1月末には米長期金利の急上昇を受けて、米国株式市場が大幅下落したことを背景に下落しました。その後は、堅調な国内企業決算等が好感され反発する局面もありましたが、米政権運営に対する先行き不透明感が高まったこと等から軟調に推移しました。4月以降は、欧州の政治リスク懸念や長引く米中貿易摩擦に対する警戒感が高まり、上値が重い局面があったものの、北朝鮮による核実験の中止報道を受け、朝鮮半島情勢の緊張が和らいだことや、米国株が史上最高値を更新する等、海外株式市場が堅調に推移したこと、米国の利上げ姿勢に変更はないとの見方から円安が進行したこと等を材料に上昇する展開となりました。9月以降は、米長期金利上昇を受けて為替が引き続き円安方向で推移したこと、米中貿易交渉の進展期待や自民党総裁選を波乱なく通過し政治的安定が確認できたこと等から大きく上昇したものの、期末にかけては、株式市場に一部過熱感のある中、10月には米国長期金利の急上昇を受けた世界的な株安を背景に、日経225は下落しました。



## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

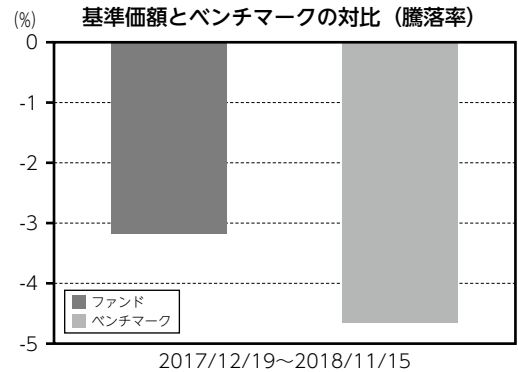
前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

マザーファンドにおける運用では、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-4.7%に対して、1.5%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2017年12月19日 ～2018年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	134

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きマザーファンドへの投資は高位な組入れを目指します。また、マザーファンドにおける運用は株式の投資割合(日経225指数先物含む)を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年12月19日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	34 (11) (21) ( 2)	0.344 (0.106) (0.216) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 ( 0) ( 0)	0.002 (0.000) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 0) ( 0)	0.008 (0.003) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	35	0.354	
期中の平均基準価額は、9,926円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2017年12月19日から2018年11月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 2,020,288	千円 2,020,148	千口 6,817	千円 6,766

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	2,395,127千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	2,096,487千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年12月19日から2018年11月15日まで)

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
日 経 2 2 5 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 2,013,470	千円 1,956,288



## ■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス・マザーファンド	千円 1,956,288	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,913	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,961,201	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,961,201,843円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,913,551
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	1,956,288,292
(B)負 債	3,182,686
未 払 信 託 報 酬	3,124,378
未 払 利 息	11
そ の 他 未 払 費 用	58,297
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,958,019,157
元 本	2,022,173,227
次 期 繰 越 損 益 金	△ 64,154,070
(D)受 益 権 総 口 数	2,022,173,227口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,683円

### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は2,000,000,000円、期中追加設定元本額は22,340,523円、期中一部解約元本額は167,296円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年12月19日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 666円
支 払 利 息	△ 666
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△57,093,296
売 買 益	4,832
売 買 損	△57,098,128
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,868,469
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△63,962,431
(E)追 加 信 託 差 損 益 金 (売 買 損 益 相 当 額)	△ 191,639 (△ 191,639)
(F) 計 (D+E)	△64,154,070
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△64,154,070
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 191,639 ( 35,068)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 226,707)
分 配 準 備 積 立 金	27,176,841
繰 越 損 益 金	△91,139,272

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

### <第1期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,176,841円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(35,068円)より分配対象収益は27,211,909円(1万口当たり134.57円)となりますが、分配は行っておりません。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円
------------------	-----

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第1期》

決算日：2018年11月15日

(計算期間：2017年12月19日～2018年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株組 比率	式入 比率	株先 比率	式物 比率	純資 産総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△2.8	21,803.62	△4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株組 比率	式入 比率	株先 物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -
12月末	9,965	△0.4	22,764.94	△0.5	0.1	61.6	38.3	
2018年1月末	10,112	1.1	23,098.29	1.0	0.1	61.6	38.3	
2月末	9,672	△3.3	22,068.24	△3.5	0.2	61.5	38.3	
3月末	9,467	△5.3	21,454.30	△6.2	0.9	91.9	8.0	
4月末	9,917	△0.8	22,467.87	△1.7	0.9	91.8	8.0	
5月末	9,801	△2.0	22,201.82	△2.9	0.9	91.7	8.0	
6月末	9,859	△1.4	22,304.51	△2.5	1.1	91.7	8.2	
7月末	9,968	△0.3	22,553.72	△1.4	1.1	91.6	8.3	
8月末	10,113	1.1	22,865.15	△0.0	1.1	91.4	8.5	
9月末	10,737	7.4	24,120.04	5.5	1.9	90.2	9.7	
10月末	9,764	△2.4	21,920.46	△4.1	1.8	87.8	11.9	
(期末) 2018年11月15日	9,716	△2.8	21,803.62	△4.7	1.8	87.8	12.1	

(注1) 騰落率は設定日比です。

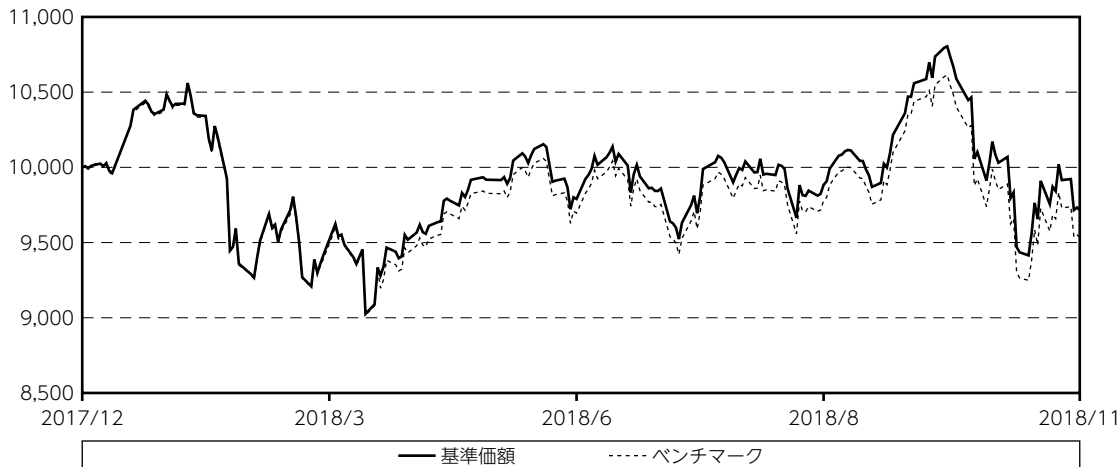
(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2017年12月19日～2018年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末9,716円となり、騰落率は2.8%の下落となりました。

#### □ マイナス要因

米中貿易摩擦に対する警戒感や米国長期金利の急上昇を受けた世界的な株安等による、国内株式市場の下落が基準価額の主な下落要因となりました。

### 【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は期初、米税制改革実現による世界景気拡大への期待高まりを受けた米国株式市場の上昇に追随し、上昇して始まりました。2018年1月末には米長期金利の急上昇を受けて、米国株式市場が大幅下落したことを背景に下落しました。その後は、堅調な国内企業決算等が好感され反発する局面もありましたが、米政権運営に対する先行き不透明感が高まったこと等から軟調に推移しました。4月以降は、欧州の政治リスク懸念や長引く米中貿易摩擦に対する警戒感が高まり、上値が重い局面があったものの、北朝鮮による核実験の中止報道を受け、朝鮮半島情勢の緊張が和らいだことや、米国株が史上最高値を更新する等、海外株式市場が堅調に推移したこと、米国の利上げ姿勢に変更はないとの見方から円安が進行したこと等を材料に上昇する展開となりました。9月以降は、米長期金利上昇を受けて為替が引き続き円安方向で推移したこと、米中貿易交渉の進展期待や自民党総裁選を波乱なく通過し政治的安定が確認できたこと等から大きく上昇したものの、期末にかけては、株式市場に一部過熱感のある中、10月には米国長期金利の急上昇を受けた世界的な株安を背景に、日経225は下落しました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

## 日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2018年10月 (定期入替)	古河機械金属 (5715)	サイバーエージェント (4751)

## 業種別組入比率（上位10業種）

2017年12月19日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	12.3
2	情報・通信業	6.6
3	小売業	6.6
4	化学	5.6
5	医薬品	4.5
6	輸送用機器	4.0
7	機械	3.4
8	食料品	3.0
9	サービス業	2.5
10	精密機器	1.8

2018年11月15日（期末）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	14.5
2	小売業	13.1
3	情報・通信業	9.3
4	医薬品	7.7
5	化学	7.5
6	輸送用機器	4.8
7	食料品	4.2
8	機械	4.2
9	サービス業	4.1
10	精密機器	2.7

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 国内株式組入上位10銘柄

2017年12月19日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	4.6
2	ソフトバンクグループ	2.7
3	ファナック	2.7
4	東京エレクトロン	2.1
5	KDDI	1.7
6	京セラ	1.5
7	ダイキン工業	1.3
8	信越化学工業	1.2
9	テルモ	1.1
10	日東電工	1.0

組入銘柄総数：225銘柄

2018年11月15日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.8
2	ソフトバンクグループ	4.1
3	ファナック	2.8
4	東京エレクトロン	2.2
5	ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.2
6	KDDI	2.2
7	ダイキン工業	1.8
8	テルモ	1.8
9	京セラ	1.8
10	エーザイ	1.5

組入銘柄総数：225銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-4.7%に対して、1.8%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年12月19日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、9,943円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2017年12月19日から2018年11月15日まで）

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 696 (△ 28)	千円 2,394,460 ( - )	千株 0.4	千円 667

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,684	百万円 2,321	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。



## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,395,127千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,096,487千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	4	175,198	43,799	古河機械金属	0.4	667	1,668
ファナック	4	107,520	26,880				
ソフトバンクグループ	12	105,282	8,773				
東京エレクトロン	4	84,858	21,214				
KDDI	24	66,846	2,785				
京セラ	8	54,268	6,783				
ダイキン工業	4	50,404	12,601				
信越化学工業	4	45,734	11,433				
テルモ	8	43,524	5,440				
TDK	4	37,222	9,305				

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年12月19日から2018年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>		
日本水産	4	2,804
マルハニチロ	0.4	1,714
<b>鉱業 (0.1%)</b>		
国際石油開発帝石	1.6	1,966
<b>建設業 (2.4%)</b>		
コムシスホールディングス	4	11,388
大成建設	0.8	3,844
大林組	4	4,312
清水建設	4	3,672
長谷工コーポレーション	0.8	1,048
鹿島建設	2	2,992
大和ハウス工業	4	13,420
積水ハウス	4	6,746
日揮	4	7,212
千代田化工建設	4	1,356
<b>食料品 (4.7%)</b>		
日清製粉グループ本社	4	9,092
明治ホールディングス	0.8	6,920
日本ハム	2	8,260
サッポロホールディングス	0.8	1,967
アサヒグループホールディングス	4	19,988
キリンホールディングス	4	10,210
宝ホールディングス	4	5,680
キッコーマン	4	24,320
味の素	4	7,666
ニチレイ	2	6,080
日本たばこ産業	4	11,292
<b>繊維製品 (0.3%)</b>		
東洋紡	0.4	643
ユニチカ	0.4	224
帝人	0.8	1,551
東レ	4	3,602
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>		
王子ホールディングス	4	2,836
日本製紙	0.4	846
<b>化学 (8.5%)</b>		
クラレ	4	6,816
旭化成	4	4,874
昭和電工	0.4	1,858
住友化学	4	2,392
日産化学	4	23,000
東ソー	2	3,180
トクヤマ	0.8	2,176

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
デンカ	0.8	2,776
信越化学工業	4	39,224
三井化学	0.8	2,283
三菱ケミカルホールディングス	2	1,867
宇部興産	0.4	1,026
日本化薬	4	5,736
花王	4	31,620
富士フィルムホールディングス	4	18,256
資生堂	4	29,276
日東電工	4	24,336
<b>医薬品 (8.8%)</b>		
協和発酵キリン	4	8,864
武田薬品工業	4	17,628
アステラス製薬	20	33,230
大日本住友製薬	4	11,208
塩野義製薬	4	29,936
中外製薬	4	27,600
エーザイ	4	39,952
第一三共	4	16,620
大塚ホールディングス	4	21,368
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>		
昭和シェル石油	4	7,592
J X T Gホールディングス	4	2,746
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>		
横浜ゴム	2	4,750
ブリヂストン	4	17,516
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>		
AGC	0.8	3,048
日本板硝子	0.4	390
日本電気硝子	1.2	3,518
住友大阪セメント	0.4	1,900
太平洋セメント	0.4	1,490
東海カーボン	4	6,460
TOTO	2	8,790
日本碍子	4	6,564
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>		
新日鐵住金	0.4	847
神戸製鋼所	0.4	386
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	847
日新製鋼	0.4	600
大平洋金属	0.4	1,270
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>		
日本軽金属ホールディングス	4	968
三井金属鉱業	0.4	978

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東邦亜鉛	0.4	1,562
三菱マテリアル	0.4	1,206
住友金属鉱山	2	6,648
DOWAホールディングス	0.8	2,880
古河電気工業	0.4	1,262
住友電気工業	4	6,232
フジクラ	4	1,944
<b>金属製品 (0.4%)</b>		
SUMCO	0.4	658
東洋製鐵グループホールディングス	4	9,600
<b>機械 (4.7%)</b>		
日本製鋼所	0.8	1,801
オークマ	0.8	4,448
アマダホールディングス	4	4,788
小松製作所	4	11,768
住友重機械工業	0.8	2,912
日立建機	4	12,300
クボタ	4	7,500
荏原製作所	0.8	2,408
ダイキン工業	4	48,800
日本精工	4	4,260
NTN	4	1,480
ジェイテクト	4	5,412
日立造船	0.8	323
三菱重工業	0.4	1,701
IHI	0.4	1,552
<b>電気機器 (16.5%)</b>		
日清紡ホールディングス	4	4,292
コニカミノルタ	4	4,176
ミネベアミツミ	4	6,584
日立製作所	0.8	2,693
三菱電機	4	5,806
富士電機	0.8	2,736
安川電機	4	13,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	2,044
日本電気	0.4	1,316
富士通	0.4	2,770
沖電気工業	0.4	604
セイコーエプソン	8	14,880
パナソニック	4	4,490
ソニー	4	23,236
TDK	4	35,800
アルプス電気	4	10,068
パイオニア	4	380
横河電機	4	8,584

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アドバンテスト	8	18,728
カシオ計算機	4	6,440
ファナック	4	76,040
京セラ	8	47,016
太陽誘電	4	8,144
S C R E E Nホールディングス	0.8	4,600
キャノン	6	19,356
リコー	4	4,512
東京エレクトロン	4	60,160
<b>輸送用機器 (5.4%)</b>		
デンソー	4	20,516
三井E & Sホールディングス	0.4	442
川崎重工業	0.4	1,061
日産自動車	4	4,062
いすゞ自動車	2	3,138
トヨタ自動車	4	26,560
日野自動車	4	4,236
三菱自動車工業	0.4	290
マツダ	0.8	966
本田技研工業	8	25,648
スズキ	4	21,384
S U B A R U	4	10,522
ヤマハ発動機	4	9,160
<b>精密機器 (3.1%)</b>		
テルモ	8	48,312
ニコン	4	7,396
オリンパス	4	14,620
シチズン時計	4	2,452
<b>その他製品 (1.2%)</b>		
凸版印刷	2	3,508
大日本印刷	2	5,162
ヤマハ	4	20,120
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>		
東京電力ホールディングス	0.4	258
中部電力	0.4	675
関西電力	0.4	735
東京瓦斯	0.8	2,287
大阪瓦斯	0.8	1,730
<b>陸運業 (2.3%)</b>		
東武鉄道	0.8	2,540
東京急行電鉄	2	3,728
小田急電鉄	2	4,830
京王電鉄	0.8	4,856
京成電鉄	2	7,060
東日本旅客鉄道	0.4	4,022

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
西日本旅客鉄道	0.4	3,155
東海旅客鉄道	0.4	8,726
日本通運	0.4	2,908
ヤマトホールディングス	4	11,362
<b>海運業 (0.1%)</b>		
日本郵船	0.4	753
商船三井	0.4	1,051
川崎汽船	0.4	649
<b>空運業 (0.1%)</b>		
ANAホールディングス	0.4	1,632
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>		
三菱倉庫	2	5,484
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>		
ヤフー	1.6	496
トレンドマイクロ	4	25,520
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	210
日本電信電話	0.8	3,654
K D D I	24	59,760
N T T ドコモ	0.4	1,032
東宝	0.4	1,460
エヌ・ティ・ティ・データ	20	27,400
コナミホールディングス	4	19,300
ソフトバンクグループ	12	109,308
<b>卸売業 (2.3%)</b>		
双日	0.4	165
伊藤忠商事	4	8,056
丸紅	4	3,428
豊田通商	4	15,820
三井物産	4	7,200
住友商事	4	6,924
三菱商事	4	12,128
<b>小売業 (14.9%)</b>		
J. フロント リテイリング	2	3,194
三越伊勢丹ホールディングス	4	5,340
セブン&アイ・ホールディングス	4	20,020
エニ・ファミリーマートホールディングス	4	59,920
高島屋	2	3,740
丸井グループ	4	10,276
イオン	4	10,710
ファーストリテイリング	4	237,240
<b>銀行業 (0.9%)</b>		
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	2,064
新生銀行	0.4	650
あおぞら銀行	0.4	1,524
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	2,619

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
りそなホールディングス	0.4	232	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	1,804	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	1,718	
千葉銀行	4	2,940	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	2,132	
静岡銀行	4	4,248	
みずほフィナンシャルグループ	4	767	
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	4	2,527	
野村ホールディングス	4	2,056	
松井証券	4	4,744	
<b>保険業 (1.0%)</b>			
S O M P Oホールディングス	1	4,487	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	1.2	4,072	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	1,954	
第一生命ホールディングス	0.4	826	
東京海上ホールディングス	2	10,628	
T & Dホールディングス	0.8	1,410	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>			
クレディセゾン	4	6,420	
<b>不動産業 (1.7%)</b>			
東急不動産ホールディングス	4	2,440	
三井不動産	4	10,966	
三菱地所	4	7,166	
東京建物	2	2,352	
住友不動産	4	16,448	
<b>サービス業 (4.7%)</b>			
ディー・エヌ・エー	1.2	2,596	
電通	4	20,640	
サイバーエージェント	0.8	3,896	
楽天	4	3,800	
リクルートホールディングス	12	36,264	
日本郵政	4	5,484	
東京ドーム	2	2,012	
セコム	4	35,980	
合 計	株 数 ・ 金 額	668	2,354,180
	銘柄数<比率>	225	<87.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 305	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	19	-

## ■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,354,180	% 87.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	336,335	12.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,690,515	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,688,476,484円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	296,419,964
株 式(評価額)	2,354,180,560
未 収 配 当 金	18,901,960
差 入 委 託 証 拠 金	18,974,000
(B)負 債	7,362,466
未 払 金	7,355,219
未 払 利 息	712
そ の 他 未 払 費 用	6,535
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,681,114,018
元 本	2,759,457,806
次 期 繰 越 損 益 金	△ 78,343,788
(D)受 益 権 総 口 数	2,759,457,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,716円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は1,998,000,000円、期中追加設定元本額は768,275,126円、期中一部解約元本額は6,817,320円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金くパートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：2,013,470,865円  
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：162,897,477円  
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：583,089,464円  
 合計：2,759,457,806円

## ■損益の状況

当期 自2017年12月19日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	44,758,223円
受 取 配 当 金	44,925,236
そ の 他 収 益 金	2,531
支 払 利 息	△ 169,544
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 39,612,276
売 買 益	196,907,500
売 買 損	△236,519,776
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 37,789,176
取 引 益	18,543,878
取 引 損	△ 56,333,054
(D)信 託 報 酬 等	△ 124,632
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 32,767,861
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 45,626,252
(G)解 約 差 損 益 金	50,325
(H) 計 (E+F+G)	△ 78,343,788
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 78,343,788

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。